

「たまに公共工事の経費計算を行うことがある」、「経費の逆算だけでもできれば助かる…」
 そんなお客様からのご要望にお答えしたツールが登場です！

 こうじゃさん®シリーズ

公共工事経費計算ツール

Smart-P

スマートプレミアム

【営繕・住宅・土木電気対応】

Smart-S

スマートスタンダード

【営繕・住宅対応】

※Smart-Sは経費計算機能以外の保存機能、印刷機能、データ出力には対応していません。

for Windows

本丸経費計算ツール


F3 順算入力 F4 逆算入力 F6 編集入力 F11 閉じる

本丸経費計算ツール メイン画面

名称	数量	単位	積算	提出	計算対象金額	積算金額	低入札調査基準価格 (最低制限価格)		失効判断基準	
							率	金額	率	金額
直接工事費	1	式	17,943,000	17,404,710	17,943,000	17,943,000	97	17,404,710	70	12,560,100
共通仮設費	1	式	429,196	386,276	429,196	429,196	90	386,276	70	300,437
純工事費	1	式	18,372,196	17,790,986	2,731,578	2,731,578	90	2,458,420	70	1,912,104
現場管理費	1	式	2,731,578	2,458,420	3,127,254	3,127,254	55	1,719,989	30	938,176
工事原価	1	式	21,103,774	20,249,406						
一般管理費	1	式	3,127,254	1,719,989						
(内、積上分)	1	式	33,441							
工事価格	1	式	24,231,028	21,969,395	24,231,028	24,231,028	90.66	21,969,395		15,710,817
消費税相当額	1	式	2,423,102	2,196,939						
工事費	1	式	26,654,130	24,166,334						
算出値の範囲			92 ~ 75	計算結果						21,969,395

工事名 ○○小学校改修電気工事
 使用基準 公共建築工事共通費積算基準
 主たる工事 改修電気設備工事
 低入基準 平成31年3月モデル 国交省モデル
 工期 3.8
 週休二日制 4週8休以上(週休2日)
 労務費比率
 前払支割 35%を超え40%以下
 契約保証料 金銭的保証が必要
 離島調整率 0

経費計算の
 順算と逆算が
 簡単に行える！



令和5年度公共建築工事共通費積算基準の改定がありました！

・対応積算基準

公共建築工事共通費積算基準

建築工事 新営・改修

電気設備工事 新営・改修

機械設備工事 新営・改修

※処分費、その他工事、特殊工事等の詳細な経費計算にも対応可能

※工種が複数ある場合の経費計算にも対応

公共住宅工事共通費積算基準

建築工事

電気設備工事

機械設備工事

・低入札調査基準価格算定式 (最低制限価格算定式)

国土交通省準拠タイプ

防衛省準拠タイプ

1年目の利用費は Smart-P は ¥100,000-、Smart-S は ¥60,000-

※次年度繰越は年間 ¥12,000-、月額 ¥1,000-

※お問合せのサポート費用のみでお使いいただけます。

